九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ベトナム戦争における一大転機としてのテト攻勢

谷川, 栄彦
九州大学法学部

https://doi.org/10.15017/1639

出版情報：法政研究. 38 (2/4), pp.311-339, 1972-07-15. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

ベトナム戦争における一大転機としてのテト攻勢

谷川栄彦

はじめに

ベトナムの民族解放勢力が一九六八年一月三〇日を期して展開した「テト（Tet 旧正月）攻勢」は、ベトナム戦争史における決定的ではないにしても重大な転換点であった。テト攻勢を契機に、アメリカ軍は南ベトナムにおける戦局の戦略的指導権を完全に失い、手も足も出ない状態に追い込まれたばかりでなく、米国の戦争政策そのものが大きな後退を余儀なくされ、ジョンソン（Lyndon B. Johnson）大統領自身、辞任の羽目にたちいたったからである。

この小論は、こうした事態がいかにして生じたかを検討しようとするものである。そこでは、アメリカの戦争政策の失敗、それにともなって生じた米国政府・支配層内部の矛盾・対立、テト攻勢に対する米軍の敗北、そして戦争政策の転換と大統領辞任に追い込まれたジョンソンの苦悩、などが明らかにされるはずである。

なお、筆者はこのテーマに関連して、すでに二つの小論を発表している。すなわち、「ベトナム戦争の激化と和平の模索」（『国際年報一九六七』日本国際問題研究所刊、一九七〇年所収）と、「ベトナム戦争の収拾とパリ和平会談」

（『国際年報一九六八』同前、一九七一年所収）がそれである。しかしこれら小論においては、発表時期の関係から、それぞれのテーマにとってきわめて重要な意味をもつ『米国防総省秘密報告書』が全然または部分的にしか参考にされていない。この秘密報告書は、周知のように、『ニューヨーク・タイムス』によって暴露され、世界の注目を集めたもので、一九六七年六月、ベトナム戦争をめぐる米国政府・支配層内部の対立・論争の渦中にあったマクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官が、自己の信念の正しさを裏づけるため、過去約三〇年間にわたるアメリカのインドシナ介入を研究するよう部下に命じて作成したものである。六七年から翌年にかけて三〇人から四〇人の当局者と専門家で準備されたこの秘密報告書は、三〇〇〇ページにのぼる分析とこれを裏づける四〇〇〇ページの公文書からなっており、その総計は二五〇万語に達するといわれる。

本稿においては、その秘密報告書の要点がニューヨーク・タイムスによって編集された The Pentagon Papers: The Secret History of the Vietnam War, Bantam Edition, New York, 1971, xxv + 678pp.（邦訳「米国防総省秘密報告書」、『朝日ジャーナル』一九七一年七月九日号、八月一〇日号所収）と、先の二つの拙稿を基礎として論を進めたい。

一　失敗したアメリカの戦争政策

周知のようにアメリカは、一九六五年二月七日、北ベトナム（ベトナム民主共和国）に対する爆撃をもってベトナムに対する本格的戦争政策に踏み切り、短期決戦による勝利を期して、戦争を日ましにエスカレートさせていった。六八年一月八日現在の南ベトナム駐留米軍兵力はついに、朝鮮戦争での米軍兵力ピーク（五三年六月、四七万三〇〇〇人）を上回わって五〇万人を越え、南ベトナム政府軍（以下「南」軍、またはサイゴン政府軍と略す）も六〇万人に達した。しかも、これら軍隊は制空権を完全に握り、科学技術の粋を集めた最新型兵器で装備し、毒ガスや毒薬まで使って、大

規模な「索敵撃滅作戦」を進めたのである。たとえば、六六年一〇月二五日から一カ月間タイニン省において、約三万人の米・「南」軍を投入して行なわれた「アッレボロ作戦」や、六七年一月八日から約二〇日間、サイゴン北方の「鉄の三角地帯」で空陸の大部隊約三万人を動員して展開された「シーダー・フォールズ作戦」、あるいはタイニン省のC戦区において、六七年二月二二日から七一日間にわたり、四万五〇〇〇人の軍隊を投入して行なわれた「ジャンクション・シティー作戦」などは、そのおもなものであった。(1)

さらに米軍は、これら作戦と併行して「平定計画」作戦をもおし進めた。これは米軍のもっとも重要な戦略の一つであって、索敵撃滅作戦によって一掃された農村に工作委員を送りこみ、農民を味方に引き付けることを目的としたものである。一九六五年秋からアメリカで研究が進められ、六六年二月のホノルル会議において米国・南ベトナム両政府の共通目標として打ち出された。人民掌握の切り札とされたこの計画実施のため、南ベトナム軍兵力の約九〇パーセント、米軍兵力の四分の一、それに約四万人の「平定計画幹部」が動員され、六六年度の南ベトナム政府予算の二倍もの予算が費されたといわれる。(2)

一方、北ベトナムの戦意失墜による南ベトナム解放勢力の戦力低下を狙いとした北爆も、激化の一途をたどった。米国防総省秘密報告書によると、「ローリング・サンダー作戦」による北爆のための延べ機数は、六五年の五万五〇〇〇から六六年には一四万八〇〇〇へと増大し、投下された爆弾の総量も三万三〇〇〇トンから一二万八〇〇〇トンに激増した。そしてその直接の作戦費は、四億六〇〇〇万ドルから一二億ドルにハネ上がっている。(3)

しかし、こうしたアメリカの戦争努力はいずれも失敗に終った。なぜか？　その根本原因は、云うまでもなく、アメリカの戦争政策がベトナムに対する侵略戦争であって、ベトナム人民のほとんどを敵にまわしていることにあるが、そのほかおもな原因として以下の点を指摘することができる。――

第一に、米国の戦略は長距離射撃や飛行機からの爆撃を基礎としているので、南ベトナム戦場のように敵・味方の区別がはっきりせず、敵がゲリラ戦や接近戦をもって対応してくる場合には、その戦力を十分に発揮できないばかりか、非戦闘員までまきこんでその犠牲とし、民衆の反感を強める。しかも、米軍の装備が最新型兵器体系を中心とした重装備であるため、その輸送や補給、保持に多くの兵力を割かねばならず、実際の戦闘員はきわめて少ない。米兵七人のうち六人までが「後方任務」に就き、一人が戦闘に当るといわれる。そのうえ、陸軍の兵士が一年間の戦場勤務を終えた場合や、空軍兵士が一〇〇回出撃した場合には、一定期間戦場を離脱して休暇をとることになっている。これでは、米軍がいかに優秀な武器を装備し、その兵力がいかに多くても、ベトナム人民の大多数の積極的支持を受けて勇敢なゲリラ作戦を縦横に展開する解放勢力に対し、期待どおりの戦果を挙げることは困難である。(4)

第二に、米軍や「南」軍の内部で腐敗や対立が深刻化し、戦意も失われている。いかなる侵略軍も、戦争が長期化したり、戦況が不利になったりした場合には、軍隊内部に腐敗や対立や戦意喪失をひき起す。たとえば、戦争の激化とともに、南ベトナムの米軍兵士の間にマリファナその他の麻薬患者が年々増えているのがそれである。アメリカ国防省の発表によると、一九六九年には在ベトナム米軍兵士の三〇%、七〇年には四〇%が麻薬に侵されていた。(5) 麻薬の売買には「南」軍高官がからんでいるといわれる。戦場における米軍兵士の上官殺害事件（Flagging）も、増加する傾向にある。(6) さらに、米軍と「南」ベトナム政府軍との対立も、「戦争のアメリカ化」が進むにつれて激しくなってきている。両者は相互に無能力や戦意喪失をなじりあい、戦闘上の責任回避を競い合う。「南」軍将校のなかで、部下の前で米軍将兵に屈従的態度をとる者は部下に馬鹿にされるので、いやでも「反米」的ポーズをとらねばならなくなっているといわれるが、その背景には、兵士のなかで、米軍兵士との待遇上の大きな差別や、米軍の索敵撃滅作戦による家族の被災、インフレによる家族の生活苦などのため、米軍を憎み、民族主義感情を抱く者が多いという実情

がある。[7] 一九六七年だけでも毎月約一万の政府軍兵士が戦闘を放棄して、武器を持って解放軍へ投降したといわれる。こうした状況のもとでは、米軍や「南」軍は強大な解放勢力にとうてい打ち勝つことはできない。

第三に、「平定計画」の失敗要因として、農民の意思や利益を無視した米軍の一方的農村破壊作戦に対する農民の反感をはじめ、農民工作の任に当る「南」軍や「平定計画幹部」の無気力、無能力などを指摘することができる。彼らは解放戦線の攻撃をうけると、たやすく工作を放棄し逃亡する。こんな有様では平定計画の満足な実施を望むべくもなく、メコン・デルタの約三〇〇〇村のうち、一九六七年の計画実施対象は二五〇に過ぎなかった。マクナマラ米国防長官も、すでに一九六六年一〇月一四日付の覚書のなかで、つぎのように述べていた。――「平定計画はどちらかといえば後退している。二年ないし四年前にくらべて、敵側の常時活動する地方軍とパートタイムのゲリラ部隊の数はふえている。攻撃、テロ、サボタージュはその範囲を広げ、激しさをましている。多くの鉄道が閉鎖され、多くの道路が切断されている。市場に出回ると予想されるコメの収獲は減少している。われわれはいま以上に住民を支配することはほとんどできないであろう。……つまりわれわれの立場は改善されておらず、どちらかといえばむしろ悪化している」。[8]

第四に、北爆も、北ベトナム政府・人民の一致団結した徹底抗戦の前に、その目的を達成することができず、ただいたずらに北ベトナム人民の生命を殺傷し、財貨を破壊しただけにとどまった。CIA（アメリカ政府情報機関）も、一九六六年の北爆が六五年以上の成果をほとんどあげえなかったことを認めねばならなかった。[9]

こうして、アメリカの軍事戦略はつぎつぎに失敗を重ね、一九六七年末までには戦局の指導権は大体において解放軍に握られ、米軍は決定的、戦略的攻撃をしかけることができない状態におかれた。

しかも、アメリカのベトナム政策遂行の道具として樹立された南ベトナム政府は、カイライ政権として人民大衆か

ら完全に見離され、ただ主人公の銃剣とドルを頼りに存続しているにすぎなかった。都市を中心とする政府治下では、政府の独裁政治や経済危機を背景に民衆の反米・反政府運動が高まる一方であった。たとえば、一九六六年三月一四日、ユエに労働者のゼネストが起こり、サイゴンでも同日、二万五〇〇〇の人々がチュー＝キ（Nguen Van Chieu-Nguen Kao Ky）軍事政権の辞職を要求してデモを行なった。同月二三日に、ユエとダナンで、軍事政権の解体とアメリカの撤退を要求したゼネストとデモが起こったのをはじめとして、六六年中に一五回以上のデモが行なわれた。さらに六七年九月には、チュー＝キ政権の不正な大統領選挙やアメリカの内政干渉に抗議して、サイゴン、ユエ、ダナンなどで数千の学生や仏教徒がデモをくり返した。(10)

このようなベトナムの政治的、軍事的情勢こそは、アメリカの戦争政策の失敗を物語る以外の何物でもなかった。

（1）拙稿「ベトナム戦争の激化と和平の模索」（『国際年報一九六七』日本国際問題研究所刊、一九七〇年、三〇―三一ページ）

（2）Nguyen Xuan Lai, "Three Years of U. S. 'Local War', 1965—1968", *Vietnamese Studies*, No. 18・19, p. 240.

（3）The Pentagon Papers : The Secret History of the Vietnam War, Bantam Edition (New York), 1971, p. 523（邦訳「米国防総省秘密報告書」、『朝日ジャーナル』一九七一年八月一〇日号、六一ページ）

（4）Tran Duc Thao and Nguyen Van Ba, "U. S. Military Failure in Vietnam : Why and How?", *Vietnamese Studies*, No. 16, p. 6 ff.

（5）たとえば『朝日新聞』（西部本社版）、一九七〇年八月二一日、七一年六月一〇日、同一一日、同一七日、同一八日、七月九日、および同一〇日号参照。

（6）同前、一九七一年六月一一日および七二年一月六日号参照。

（7）*Vietnamese Studies*, No. 16, op. cit., p. 14.

（8）Pentagon Papers, op. cit., p. 517（『米国防総省秘密報告書』、前掲、五七―五八ページ）。なお、平定計画の失敗につ

いては次をも参照――*Vietnamese Studies*, No. 18・19, op. cit., p. 240 ff. Nguyen Xuan Lai, "The Failure of 'Pacification'", *Vietnamese Studies*, No. 20, p. 193 ff.

（9）Pentagon Papers, op. cit., p. 523（前掲邦訳、六一ページ）

（10）前掲拙稿、三六―四〇ページ。

二　深まるアメリカ政府の矛盾

アメリカはベトナムへの戦争政策に失敗したばかりでなく、その戦争遂行によるドル危機の激化や国民の不満の増大、反戦運動の高まりにも直面しなければならなかった。

アメリカのドル危機は一九五〇年の朝鮮戦争を契機に始まった。四九年末の米国の金保有量は二四五億六三〇〇万ドルにのぼり、当時の資本主義世界全体の金保有量の七一・七％を占めていた。しかし、アメリカは、社会主義諸国の封じ込めと植民地民族解放闘争の抑圧を目ざした冷戦政策や戦争政策を推し進め、深刻なドル危機を招いた。世界各地に設置されたアメリカの軍事基地は、その主要なもの四〇〇余り、中小規模のものは二九〇〇以上にのぼり、これら軍事基地に南ベトナムの五〇万人をはじめとして約二〇〇万人のぼう大な兵力が分散、配置された。したがって軍事支出も毎年莫大な額にのぼったが、その海外軍事支出のなかで決定的比重を占めたのは朝鮮戦争とベトナム戦争であった。アメリカは朝鮮戦争において、約二〇〇億ドル以上の直接軍事費と七三〇〇万トン以上の軍需品を消耗した。そのうえベトナム戦争では、一九六五年以降だけでも毎年二五〇億ドル以上の巨額の軍事費を支出してきた。因みに、一九六一年から七一年までのアメリカのベトナム戦費は、二〇〇〇億ドルを越えるといわれる。こうした戦争

政策こそがドル危機の根本原因であったが、対外援助の形をとった国家資本輸出やそれを利用した私的資本輸出もまた、ドル危機を激化させる要因となった。一九六九年末までに、援助額は累計一四三〇億ドルに達し、アメリカ資本の対米直接投資残高は七〇億六三〇〇万ドルにのぼっている。こうして、第二次世界大戦後から一九四九年まで毎年ぼう大な黒字を計上してきたアメリカの国際収支は、朝鮮戦争の開始とともに逆調に転じ、五〇年には第二次大戦後はじめて三四億八九〇〇万ドルの赤字となった。その後、五七年と六八年のわずか二年を除いて、アメリカの国際収支は毎年ぼう大な赤字を計上し続け、ドル危機は激化の一途をたどった。(1)

ドル危機の激化はまた、米国経済の停滞や増税、社会福祉政策の減退などを招き、ジョンソン政権の公約であった、福祉政策の充実による「偉大なる社会の建設」も、絵に画いた餅に終った。しかも他方では、アメリカのベトナム政策がうまくゆかないばかりか、その侵略性も国民の前に明らかになっていった。彼らがしだいに政府の戦争政策に対する不満を募らせていったのも、決して不思議ではない。ことに、侵略戦争のために戦場に狩り出される学生・青年層や、戦場での差別政策に苦しむ黒人兵士らの不満や反戦意識が急速に強まっていった。一九六七年一〇月一六日、米国の三〇都市で、学生や黒人市民を中心とした反戦デモが行なわれ、二一日、ワシントンで一〇万人参加の反戦集合が催され、デモ隊が国防総省玄関前に抗議の座り込みを強行したのも、そのあらわれであった。さらに六八年二月一八日には、ハーバート大学の学部長（五人）、教授（三三八人）、学生（四〇〇〇人）が、戦争縮小・南ベトナム解放民族戦線承認・交渉開始などを要求した請願書に署名し、ジョンソン大統領に送った。署名者の中にはノーベル賞受賞者のブロック（Konrad Block）教授や、元アイゼンハウアー大統領科学顧問のワトソン（J. D. Watson）教授らも含まれていた。また一月一八日には、「アメリカのベトナム政策に関する法律家委員会（Lawyers' Committee on American Policy toward Viet Nam)」のフォーク（Richard A. Falk）教授も、米国の青年たちを徴兵反対に駆りたてたと

いう理由で起訴された、著名な小児科医スポック（Benjamin Spock）博士を含む五人の米国市民に対し、委員会が支持することを明らかにした。フォーク教授によると、いかなる国の市民も、もし政府が不法な戦争を行なっているなら、政府に反対する権利をもっており、ベトナムで米政府がやっていることは国連憲章やジュネーブ協定、ニュールンベルグ判決はもちろん、米国憲法にさえ違反している、というのであった。一月三一日には、四四八人の米国の作家・ジャーナリストも、『ニューヨーク・タイムス』紙に声明を発表し、ベトナム戦争のために課された一〇％の所得税付加金を支払わないことを宣言した。(2)

こうしたドル危機の激化や国民の不満、反戦意識の高まりは、戦争政策の失敗とともに、戦争政策をめぐる米国政府・支配層内部の対立を深める要因となった。その対立は、議会や政府部内における〝ハト派〟と〝タカ派〟の政策論争に象徴された。米国政府内には三つのグループが相対立していた。その第一は、マクナマラ国防長官を中心とした、〝幻滅を味わったハト派〟と呼ばれる、タカ派からの転向組であって、戦争に制限を加え、しだいに戦争を縮小していこうとする人々であった。これに対し第二のグループは、戦争の拡大を求める統合参謀本部とウェストモーランド（William C. Westmorland）米国南ベトナム援助軍司令官らの軍部、ロストウ（Walt W. Rostow）大統領特別補佐官らのタカ派である。そして第三のグループは、ジョンソン大統領とホワイトハウス・国防総省の高官たちで、たとえばバンディ（William Bundy）国務次官補やブラウン（Harold Brown）空軍長官らであって、前二者の間を動揺した。これら三派の間で論議されたおもな問題は、どの段階においても大体、米軍投入規模や北爆の効果、北爆拡大および南ベトナムにおける地上戦拡大の提案などについてであった。(3)

このような対立が最初表面化したのは、一九六五年末ごろからベトナム戦争政策に対する疑惑を強めてきたマクナマラ国防長官とその側近のマクノートン（John McNaughton）国家安全保障担当国防次官補が、六六年一〇月、戦争

政策の基本的方向に対し挑戦したときである。一〇月半ば、戦線視察を終えてサイゴンから帰国した同長官は、ジョンソン大統領に対する報告書の中で、南ベトナムでは「絶対に安全なところはどこにも存在しない。米海兵隊前線の背後でも、サイゴンや地方でも、夜は完全に敵に支配されている」と述べ、軍部の増派要求を大幅に削減し、北爆を縮小することをはじめて勧告した。(4) しかし、ジョンソン大統領は、大統領特別補佐官のロストウやコーマ（Robert W. Komer）らとともに、その勧告には同意しなかった。大統領は、統合参謀本部が主張する〝強力なノックアウト・パンチ〟よりも、またマクナマラ長官が提案した政治的、軍事的妥協への転換よりも、〝ゆるやかな締めつけ〟、つまり段階的拡大という中間的な道を選んだのである。(5)

ところが、こうした対立は一九六七年に入るといっそう深刻になった。アッレロボロ作戦やシーダー・フォールズ作戦、ジャンクション・シティー作戦などの索敵撃滅作戦に失敗したウェストモーランド軍司令官が、四月二七日、ジョンソン大統領と会って、二〇万人の兵力増強を要請したからである。(6) ホイーラー（Earle C. Wheeler）議長を先頭とする統合参謀本部もこれに賛成するとともに、マクナマラ長官に対する覚書（四月二九日付）の中で、予備役の動員、新たな増派、「ベトコン・北ベトナム軍の聖域（ラオス、カンボジア、おそらく北ベトナムも）」への戦争拡大、北ベトナム港湾への機雷設置などを要請し、ジョンソン政権に対しては、戦争のエスカレートか現状維持かの選択を迫った。(7) これに対し、大統領は慎重な態度をとったが、政府内部の軍部と文官の間の見解の対立は直ちに表面化した。まず、バンディ国務次官補が、北ベトナムに対する地上作戦は七五対二五の確率で中国の介入を招くとして、軍部提案に全面的に反対した。国防総省（ペンタゴン）内でも、エントーベン（Alain C. Enthoven）国務次官補を責任者とするシステム・アナリシス部門がウェストモーランド提案に消極的態度をとった。(8) そして、マクナマラ長官とマクノートン次官補も、五月一九日付の両者の覚書の中で、アメリカ国民の間に戦争に対する不満が募っていること、兵力増強によ

ってベトナム外に戦争が広がる危険性や、戦術核兵器および生物・化学兵器使用の可能性などを強調して、兵力の大幅増強と戦争拡大に対し反論するとともに、北緯二〇度線までの北爆の縮小、戦争勢力の制限、「ベトコン分子を含めて連立政権をサイゴンに作るのを受け入れるべきこと」などを提唱した。北爆縮小については、バンス（Cyrus R. Vance）国防次官、ニッツ（Paul H. Nitze）海軍長官なども賛成であった。[9]

このマクナマラ提案に対し、統合参謀本部は直ちに反撃に出、先の要求を繰り返す一方、二〇度線以北の北爆停止は〝空のディエンビエンフー〟になると警告し、五月三一日付の文書によって、マクナマラ長官に対し激しい批判を浴びせたのである。その中で (1)マ長官の唱えるようなアメリカの政策の変更は、南ベトナムにおける米軍の存在、過去二年以上にわたって続けられてきた米国の戦争努力の理論的根拠を完全に損い、失わせることになる、(2)マクナマラ覚書は、ベトナムでの失敗が自由世界に与える意味を十分に認識していない、などの点が強調された。そしてその結論として、マクナマラ提案が過去の政策からあまりにも逸脱したものであり、考慮に値しないとして、この提案が大統領に提出されないことが要求された。[10] こうして、「大統領は、予備役の召集によって戦争の大幅拡大を図る以外のあらゆる案に反対するという統合参謀本部の強硬論に直面した。このことは統合参謀本部とマクナマラ長官および彼の側近を真向うから対立させ、大統領を政策上の真のジレンマに追いこむ結果になった」。[11]

このようなときに、マクナマラ長官は六七年七月七日から一二日まで、軍隊増派問題をウェスモーランド将軍と検討するためサイゴンを訪問した。両者の間に妥協が行なわれ、五万五〇〇〇人の軍隊を南ベトナムに増派し、合計五二万五〇〇〇人とすることで合意ができた。大統領もこの妥協案を承認した。ところが、自らの要求が十分に容れられなかったことに挫折感を抱いた軍指導部は、上院軍備小委員会を動かし、北爆についての聴聞会を開かせた。この聴聞会は、八月九日、非公開で行なわれたが、北爆をめぐって国防長官と統合参謀本部との間に政策上の対立がある

ということが国民に知れたのは、このときが初めてであった。軍備小委員会のステニス（Stennis）、サイミントン（Symington）、ジャクソン（Jackson）、キャノン（Cannon）、バード（Byrd）、スミス（Smith）、ミラー（Miller）の各委員は親軍部・タカ派として知られていた。マクナマラ長官を打ち負かすことを目的としていた彼らは、北爆制限は不合理であり、勝利を勝ちとるための道具に足かせはめるものだとして、同長官を非難した。軍部や議会タカ派のこうした動向は、ジョンソン大統領への圧力となった。彼は、八月九日、一六の北爆目標の追加と武装偵察飛行の拡大を承認し、さらに九月までのうちに、統合参謀本部が望んでいた五七目標のうち、十数カ所を除く全部を認めたのである。[12] このことは、軍部に押されたジョンソンがマクナマラの忠告を無視して、北爆拡大を決定したことを意味し、六七年一一月二八日のマクナマラ国防長官の更迭へと導いた。[13]

一方、米国議会ハト派の政府批判も活発となった。たとえば、マッカーシー（Eugene J. MaCarthy）上院議員は、六八年一月四日、ジョンソン大統領がただちに北ベトナムに対する爆撃を中止し、交渉に踏み切るべきこと、その政策転換のためラスク（Dean Rusk）国務長官が辞任すべきこと、を強調した。ケネディ（Robert F. Kennedy）上院議員も、一月五日、一九六七年一二月二九日のグエン・ドイ・チン（Nguyen Duy Trinh）北ベトナム外相の声明は、「交渉への明白な招待」であるとして、米政府がこれを受け入れるべきことを要求した。その外相声明には、もし米国政府が真に交渉を望むならば、「まず何よりもベトナム民主共和国に対する爆撃やその他すべての戦争行為を無条件にやめるべきである」と強調されていた。フルブライト（John W. Fulbright）、マンスフイールド（Michael J. Mansfield）、モース（Wayne Morse）各上院議員らも、一月九日から二〇日までの間に相次いで政府の戦争政策批判や北爆停止の要求を行なった。

こうして、アメリカ政府・支配層の対立は深まる一方であったが、このようなときに、南ベトナム解放民族戦線の

テト攻勢が開始された。

（1）佐藤定幸「ベトナムに悩むアメリカ経済」（『朝日ジャーナル』一九六八年一月一四日号、一〇—一六ページ）。梶谷善久「戦争経済の限界——ドル防衛がつきあげるベトナム和平」（『朝日ジャーナル』一九六八年四月一四日、二一—二五ページ）。金炳植『ドル危機と南朝鮮経済』未来社、一九七一年、二五—五一ページ。

（2）拙稿「ベトナム戦争の収拾とパリ和平会談」（『国際年報一九六八』日本国際問題研究所刊、一九七一年、八一—八二ページ）。

（3）Pentagon Papers, op. cit., pp. 510—11（前掲邦訳、五五ページ）

（4）Ibid., p. 516 ; pp. 542—52（前掲邦訳、五七ページ、一九五—二〇〇ページ）

（5）Ibid., p. 522（同前、六〇ページ）

（6）Ibid., p. 515 ; pp. 567—69（同前、五六—五七ページ、二〇九—一〇ページ）

（7）Ibid., pp. 528—29 ; pp. 567—69（同前、六三—六四、二〇九—一〇ページ）

（8）Ibid., p. 531（同前、六五ページ）

（9）Ibid., pp. 537—39 ; pp. 577—85（同前、六七—六九ページ）

（10）Ibid., pp. 538—39（同前、六八ページ）

（11）Ibid., p. 538（同前、六八ページ）

（12）Ibid., p. 540（同前、六九ページ）

（13）マクナマラ国防長官が実際に辞任し、新国防長官と代ったのは一九六八年三月一日であった。

三　解放勢力のテト大攻勢

南ベトナム解放民族戦線は一九六〇年一二月の成立以来、「南」軍やアメリカ軍に対し果敢な戦いを進めながら彼

らの攻撃を打ち破り、強大な勢力へと発展してきた。同戦線の解放地域は、一九六七年初めには、少くとも国土の五分の四に当り、そこには全人口（一五〇〇万人）の三分の二が住んでいたといわれる。解放戦線の強大化の要因は、第一に、同戦線が帝国主義侵略者にたいして民族独立戦争を遂行する一方、解放区では土地改革をはじめ人民のための各種社会改革を実行し、南ベトナム人民の大多数の積極的支持を得てきたこと、および人民自ら武器をとって解放戦線とともに戦ってきたこと。第二に、解放勢力にとって必要な武器の大部分は、〝ホーチミン・ルート〟によってではなく、戦闘をとおして南ベトナム政府軍から獲得してきたこと。つまり、七〇万を数える政府軍兵士の大半はやる気がなく、解放軍の攻撃を受けると、支給されたばかりの米国製武器・弾薬を持ってたやすく投降するような者が多い。一九六六年から六八年までの間に、月に約一万、年に一〇万以上の政府軍兵士が武器の〝持参金〟つきで投降したといわれる。そして第三の要因として、解放軍が強固な人の和と地の利を背景に、敵に関する正確な情報、がっちりした人民自衛組織、柔軟で機動性に富んだ戦略戦術などを駆使して、有利な戦闘を続けてきたこと――などを挙げることができる。(1)

このような情勢の中で、解放戦線は一九六七年八月中旬に臨時全国大会を開き、新政治綱領を採択した。その綱領は、戦線結成当初の行動綱領のほか、これまで同戦線が発表してきた政策や方針などのすべてを集大成したもので、従来の行動綱領にくらべて、同戦線の目標をいっそう明確にし、今後とるべき政策をより具体的に示しているところに特徴があった。新綱領は、前文と本論四部からなり、前文では、解放戦線の指導下に南ベトナムの人民が勝利から勝利へと前進してきたこと、解放戦線が英雄的な南ベトナム人民の真の代表となったこと、戦争において人民が優勢な立場に立ち、イニシアティブをとって攻勢に出ることができること、などが強調されている。そして本論第一部では、「全人民を団結させ、米侵略者とたたかい、国を救う」こと、第二部では「南北両地域の正常な関係を回復し、

すすんで祖国を平和的に統一する」こと、第四部では「平和・中立の外交政策を実施する」ことが具体的に明らかにされている。(2)

解放戦線は、この新綱領のもとにいっそう広範に民衆を動員して、政治・武装闘争を進め、その勢力を拡大強化していくこととなった。同戦線は、六七年一〇月二〇日から二三日まで中央委員会幹部会拡大会議を開き、過去一年間の南ベトナム情勢と今後の任務、六七―六八年の乾期における戦闘の具体的手段などを討議した。一一月二日、解放戦線は南ベトナムの全軍・民にたいし、「一九六七―六八年冬・春季にさらに大きな勝利を収めよう」とのアピールを発表、チュー＝キ政権と米軍にたいし全面戦争を続行するよう要請した。テト大攻勢への準備は、こうして着々と進みつつあった。

このようなときに、米政府当局は戦局のみとおしについて、次のような評価を発表した。すなわち、「情勢の進歩を示す多くの要因がある。たとえば、南ベトナム駐留米軍の戦闘部隊と建設部隊との比率逆転、敵にたいする圧力の増大、南ベトナム政府軍の改善、民主憲政の確立、平定計画の進行などを挙げることができる。南ベトナム政府治下にある民衆の数は着実に増加しており、一年前は南ベトナム人口の五五％が政府治下にあると推定されていたが、現在は七〇％に達している。ベトコンの支配下にある人口はわずか一七％であり、残りは戦闘地域に住んでいる。ベトコンの兵員補給はしだいに減退しており、過去一年間に約五％減っているようにみえる」（バンカー駐南ベトナム大使、一一月一三日、ワシントンでの記者会見）。「ベトナムの戦況は着々と進展している。二年あるいはそれ以内にわれわれは軍事力の水準を引き下げ始めることができるものと考える。われわれは、敵が南ベトナムで深刻な人員不足に直面しているという情報を握っている」（ウェストモーランド司令官、一月一六日ワシントンのテレビ・インタビュー）。

しかし、こうした発言は現実とおよそかけ離れた、たんなる希望的観測にすぎなかった。それらは、解放勢力のテ

ト大攻勢によってあとかたもなくふっ飛んでしまった。解放戦線中央委員会は、南ベトナム政府軍と米軍が一月二九日、北部五省と北ベトナムのビン以南に対する北爆のテト休戦をその発効四五分前に撤回して爆撃を続行したことに応えて、一月三〇日、解放軍と人民に対し、南ベトナム全土におけるいっせい攻撃を命令した。同日、南ベトナム第二の都市で、東南アジア最大の米空軍基地の一つであるダナンがまず攻撃を受けた。クアンチ省・トアチエン省・ユエの戦線においても、多くの基地が解放軍の攻撃にさらされた。ユエ市の攻防線はとくに熾烈をきわめた。攻撃は一月三一日未明に始まり、政府軍第七機甲連隊の頑強な抵抗にもかかわらず、その日のうちに全市が陥落し、旧市内に解放戦線旗がひるがえった。二月四日、米軍が攻撃に出て、戦車を先頭に押し立てた八個大隊（米軍と政府軍の混合部隊）が投入され、多くの爆撃機も動員された。ナパーム弾や毒ガスも米軍によって使われた。[3] はげしい戦闘や米軍の砲爆撃によって、ユエ市の八〇％が破壊され、多くの犠牲者が出た、とUPI電（二月一四日）は伝えている。

南ベトナム南部の戦線においては、一月三一日未明からサイゴンに対する攻撃が開始された。そこでは、一月中旬ごろから解放戦線の攻撃に備えて最大級の警戒態勢がとられていたが、解放軍の歩兵と砲兵はサイゴン市民の援助を受け、政府軍将兵とさえ緊密な連絡をとりながら攻撃を進めた。武器・弾薬は民衆の協力のもとに野菜や果物を運ぶトラックやサンパンの底、あるいは棺の中にひそませて、事前に市内に運び込まれ、かくれ家や基地にかくされていたといわれる。攻撃のおもな対象は、米国大使館、大統領府、政府軍統合参謀本部、放送局、政府軍海兵隊司令部、市警本部、砲兵陣地、空港、機甲部隊基地、石油タンク、弾薬庫などであった。米大使館に対しては、約二〇人の解放軍決死隊が突入し、警備の海兵隊員と交戦ののち、七階建の大使館のうち五階までを数時間にわたって占拠した。館内では白兵戦が展開され、バンガー（Ellsworth Bunker）大使は危うく一命をとりとめた。この大使館は二年近くの工期をかけて一九六七年に竣工したばかりの、ヘリコプター発着所をもつ窓なしビルで、周囲は電子装置の警戒網と

憲兵にとりかこまれた「要塞大使館」であった。タンソニュット空港では、約五〇機の航空機が破壊された。解放軍は攻撃の四日目までに、サイゴンの第四街区から第八街区までを支配下においた。(4)

解放戦線および北ベトナムの内情に詳しく、その適確な報道で世界的に著名なオーストラリアの記者、バーチェット（Wilfred G. Burchett）氏は、テト大攻勢について次のように書いている。

「このこと（解放戦線の強大なこと――引用者）を劇的に示したのは、一九六八年一月三〇日夜から三一日にかけて解放戦線部隊が開始した全面攻勢で収めた、軍事史上まったく前例のない戦果であった。この攻勢は一千キロを優に越える戦線にわたり、時を同じくして攻撃し、北は十七度線から南端はカマウ半島にいたる一四〇の市や町の大部分を占領したのである。占領されたもののうちには、南ベトナムの省都四十、郡庁所在地約一〇〇が含まれている。古典的な軍隊にあっては、このような規模の攻勢は、補給・通信の一本化の面で解決不能の諸問題を提起する。しかし、解放戦線は近代的な輸送・通信の手段もなしに、補給物資は背中にのせて運んで、それをやりとげたのである。超近代的な電子探知機を備え、いまだかってないような手のこんだ軍事機械の鼻の先をまったく秘密裏にくぐり抜けて、彼らは南ベトナムのあらゆる主要な軍事・行政の中心部に攻撃をかけた(5)」。

しかしながらテト攻勢はこうした軍事面のみならず、政治的局面をももっていた。解放軍司令部は、一月三一日、南ベトナムの全人民に対し、《アメリカ軍とかいらい軍をせん滅する総攻撃を呼びかけたアピール》を発表し、その中で「われわれの崇高な目的は祖国の独立と平和を達成し、人民の民主主義と幸福を与えることである。われわれは、祖国と人民のための完全にわれわれのものである政治権力を樹立するであろう」と宣言した。解放戦線の政治攻勢は三つの方向に分かれていた。(1)民族・民主的連合政権の樹立を求める民衆政治組織の結成、(2)それを基礎とした革命的臨時行政機構の樹立、(3)南ベトナム政府軍将兵の分裂組織の結成、の三つがすなわちそれである。

(1)の民衆政治組織については、一月三一日、サイゴンにおいて、「独立・平和勢力連合」（Alliance of Forces for Independence and Peace）が樹立された。その中核は都市中間層と学生といわれ、これら学生は市内の解放軍のガイドとして活躍したという。ユエにおいても一月三一日、学生・知識人・仏教徒を中心として「独立・民主・平和勢力連合」が樹立され、その議長には、サイゴンとユエ両大学の教授であるレ・ヴァン・ハオ（Le Van Hao）博士が選出された。このほかクアンチ、ビエンホア、クアンガイ、クアンナム、ミトなど八省に同じような組織が結成されたといわれる。サイゴン、ユエをはじめ、各地の平和勢力連合は、五月、全国組織としての「南ベトナム民族・民主・平和勢力連合」の一翼となった。(6)

(2)の革命的臨時行政機構は、こうした平和勢力連盟の活動を基礎として樹立された。ユエにおいては、二月一四日に成立している。これは、ユエの平和勢力連盟が招集した緊急救国会議において決定されたもので、正式名称は「トアティエン省・ユエ人民革命委員会（Thua Thien-Hue Peopes' Revolutionary Committee）」と呼ばれる。この会議には革命勢力、各種政治団体、宗教勢力の各代表およびユエ市の三つの街区、トアティン省の六地区に設立された人民蜂起委員会の各代表が出席した。同会議の宣言によると、「人民革命委員会の任務は、全人民団結の強化、武力闘争、政治闘争ならびに敵軍内における政治的説得工作の強化、祖国の主人としての人民の権利の獲得と拡大、人民の生命・財産の保護、かいら政権の復活を望む反動勢力の鎮圧、敵の反撃を打ち破るための人民に対する指導である」となっている。この革命委員会議長には、レ・ヴァン・ハオ平和勢力連盟議長が選ばれた。(7)

(3)の政府軍将兵の分裂組織は、いくつかの地域で結成されたといわれるが、そのおもなものは「サイゴンと袂を分かった第一師団将校・兵士の会（Association of Officers and Soldiers of the First Division Breaking away from the Saigon Army）」という長い名称の組織であろう。これは、二月七日、第一軍区の将兵が蜂起に立ち上がるよう呼びか

けている。[8] また、『朝日新聞』（昭和四三年二月五日）は、南ベトナムにつくられた「反乱軍組織」が二月三日、解放民族戦線の軍隊に合流する南ベトナム政府軍兵士には報償を与えると約束、一方、ゲリラ部隊に反抗するものにはきびしい懲罰を加えると発表した、と伝えている。この「反乱軍組織」は、政府軍からの脱走部隊や脱走兵と協力し、政府軍および米軍との戦いに参加することを助けるために結成されたといわれる。[9]

このような軍政一体の大攻勢は、米軍や南ベトナム政府軍に大打撃を与えずにはおかなかった。二月六日、解放軍最高司令部の特別声明は、テト攻勢の最初の結果について次のように発表した。「一月二九日から二月三日までの攻撃と蜂起は、六つの大都市（サイゴン、ユエ、ダナン、ナチャン、クニョン、ダラト）、三七の都市と省都、数百の町や地方中心地、敵の支配下の農村地帯において進められた。五万人の敵部隊（うち一万が米兵）が戦闘不能に陥り、三つの機甲連隊、二九の大隊（うち九大隊が米軍）が壊滅させられ、一五〇〇機の飛行機とヘリコプター、四〇〇〇台のオートバイ、そしておびただしい武器・弾薬が破壊された」。北ベトナムの労働党機関紙『ニャンザン』も、二月一一日の社説で、一月三〇日以来の南ベトナム解放民族戦線の総攻撃の結果、チュー＝キ政権とその軍隊が粉砕されたと、だいたい次のように述べた。「(1)今度の総攻撃によって、チュー＝キの軍隊のうち、四万人が掃滅され、二〇万人がちりぢりばらばらになった。この短期間（二週間）に、かいらい軍の三分の一以上が戦闘能力を失った。(2)かいらい軍兵士数千人が革命軍に陣地を明け渡し、武器を渡し、残虐な司令部に反抗し、革命軍側に加わった。反乱軍（政府軍からの離脱者）による多くの愛国戦線がつくられ、チュー＝キ軍に残っている兵士の恐怖心は高まり、戦意は低下した。(3)人民の支配下にある地域では、革命的権力が樹立され、革命的政治団体が組織され、革命軍が編成された。チュー＝キ派は崩壊している。(4)米国にとってきわめて大きな敗退は、彼らの農村平定計画が失敗に終ったことだ。米国は一九六五年に彼らの特殊戦争が失敗したと認めたが、現在の情勢はそのときよりもいちだんと米国にとって憂慮すべきもの

がある」。

こうした状況をふまえながら、ハト派のマッカーシー米国上院議員はテト攻勢を次のように評価した。「南ベトナムの各都市における今度のベトコンの攻撃が成功したことは、われわれが南ベトナムを完全には統制できないこと、現在の状況は二年前よりさらに悪化していること、すべての前提が間違っていること、そして米国は南ベトナムにおける軍事的勝利を得ることはできないであろうことなどをよく物語っている」。AFP電（一月三〇日）も、サイゴンの観測筋の間では、解放戦線の攻撃を戦略的、心理的観点から解放勢力の大勝利とみなし、ディエンビエンフー以来の外国軍隊の大敗北とみなしている、と伝えた。後になって暴露された、ペンタゴン・ペーパーズによると、テト攻勢直後の二月下旬、南ベトナム戦線を視察したホイーラー統合参謀本部議長も、ジョンソン大統領への彼の報告書（二月二七日付）の中で、「敵の攻勢はアメリカの同盟国にとっても実に危いところであった」と述べ、ベトナム情勢がきわめて暗たんたるものであることを明らかにした。(10)

しかし、米国政府は表面的にはこのような評価や敗北を認めようとはしなかった。ジョンソン大統領は、二月二日、「今度の共産側のいっせい攻撃は失敗に終ったとの結論に達した」と語った。そして、彼の言葉を裏づけるかのごとく、サイゴンの米軍司令部が二月一一日発表したところによると、共産軍は一月三〇日以来一一日間に、全国三五の主要都市に六万人を投入して攻撃したが、わが同盟軍はそのうち三万七九五人を殺し、五七二八人を捕虜にしたのに対し、同盟軍の損失は死者三一四九人、負傷者一万二八三一人、というのであった。しかし、米国の『ニューズ・ウィーク』誌（二月二六日号）は、米軍発表の解放戦線側戦死者数は水増しであるとして、次のように批判した。「米国防総省はテト攻勢の戦闘で共産側の死者三万人という数字を出しているが、これは過大評価であって実数は約七〇〇〇人にすぎない。このような水増しが生じたのは、(1)一つの死体を何回も数えている。(2)死体確認数のなかには弾薬

運び・政治活動家・臨時のゲリラ要員・一般市民ら、軍人でない者をも含めているからである」。

（1）拙著『東南アジアの民族革命』三省堂、一九七一年、一六―二三ページ。
（2）"Political Programme of the South Vietnam National Front for Liberation (August 1967)", *Vietnamese Studies*, No. 18. 19, pp. 353―80. アジア・アフリカ研究所編『資料・ベトナム解放史 3』労働旬報社、一九七一年、四六七―七九ページ。
（3）*Vietnamese Studies*, op. cit., pp. 254―57.
（4）To Minh Trung, "The Battle of Saigon", *Vietnamese Studies*, No. 20, pp. 179―83. 前掲『国際年報一九六八』、八三―八四ジ。
（5）W・G・バーチェット著、内山 敏訳『解放戦線はなぜ強い』読売新聞社、一九六八年、八―九ページ。
（6）この組織のアピール、政治綱領などについては、前掲『資料・ベトナム解放史 3』、四九六―五〇七参照。
（7）東南アジア調査会編『東南アジア要覧 一九六九年版』、一四三ページ。
（8）*Vietnamese Studies*, No. 22, p. 38.
（9）一九七一年四月二六日パリ発ロイタ電によると、若干の米兵も南ベトナム解放軍の戦列に加わって、米軍とたたかっているという。
（10）Pentagon Papers, op. cit., p. 596（前掲邦訳、七三ページ）

四　追い込まれたジョンソン大統領

解放勢力のテト攻勢に対する米・「南」軍の敗北は、ジョンソン政権内部の対立をさらに深めずにはおかなかった。ペンタゴン・ペーパーズは、「一九六八年二月のテト（旧正月）攻勢によるショックと混迷の中で、米統合参謀本部とウェストモーランド・ベトナム援助軍司令官が、ジョンソン大統領を、ベトナムにおける勝利を目ざす国家総動

員という手段の援用へ押しやろうと努力したこと」[1]を明らかにしている。事実、ホイーラー統合参謀本部議長とウェストモーランド司令官は、敵の新たな脅威に対処するためには、五二万五〇〇〇人のワクを上回る兵力が必要であるとして、新たに三個師団相当の陸軍、戦術戦闘機一五中隊を主力とする二〇万六七五六人の増派を一九六八年末までに完了するよう要求したのである。[2] しかし、このような要求を実現するためには、ジョンソン大統領は、二八万人の予備役軍人を召集して、アメリカにおける戦略的予備兵力の補充と、新たにベトナムへ送られる部隊の支援に当てねばならなかった。いまやジョンソン大統領は、軍部の要求を入れて戦争をさらにエスカレートさせるか、それとも彼らを押えてデスカレートの道をとるか、重大な選択の岐路に直面した。国防総省秘密報告書は、次のように述べている。

「とうとう道は分岐点にさしかかった。いまや、選択はきびしい現実となって立ちはだかった。ホイーラー統合参謀本部議長の兵力要請にこたえて、これを受け入れることは、南ベトナムに対するアメリカの全面的軍事介入――ベトナム戦争のアメリカ化、予備役の召集、軍事支出の著しい増加を意味するであろう。しかし、軍隊増派要請を拒否したり、現役部隊をまばらに広く配置したものによって、この要求を支援できる程度にへらそうとしたりすれば、それは南ベトナムにおけるアメリカの軍事的公約の限度がすでにきていることを示すことになる」。[3]

問題はただちに、国防総省の最高レベルで論議の的になった。マクナマラ長官の後任として、三月一日（一九六八年）に国防長官に就任することになっていたクリフォード（Clark M. Clifford）は、それ以前からすでに実際の仕事を始めていたが、ホイーラー報告が大統領へ提出されたとき、大統領の要請にもとづいて、アメリカのベトナム政策を全面的に再検討するため、二月二九日、高級の顧問グループを呼び集めた。そのおもな参加者は、マクナマラ、テーラー（Maxwell D. Taylor）大将・大統領軍事顧問、ニッツ（Paul H. Nitze）国防長官代理、ファウラー（Henry H. Fowler）

財務長官、カッツェンバック（Nicholas deB. Katzenbach）国務次官、ロストウ大統領顧問、ヘルムズ（Richard Helms）CIA長官、バンディ国務次官補、ワンキー（Paul C. Warnke）国防次官補、ハビブ（Philip C Habib）国務次官補代理らであった。彼らは、のちになって「クリフォード・グループ」という名で知られるようになるが、クリフォード新長官はアメリカの戦略について、四つの選択を検討する文書を作成するよう手配した。この選択には、軍部の要求を全面的に受け入れるものから、一人の増兵も認めないというものまでの幅が設けられていた。この文書起草の作業は、大車輪で進められ、国際安全保障局内でいろいろな班に分れて行なわれた。

各種代案の検討にあたって指導権を握ったのは、国防総省内の文官連中であったが、その中でもっとも影響力のあったのはワンキー次官補で、彼の部下にはハルペリン（Morton H. Halpperin）やステッドマン（Richard C. Steadman）のような若手が加わっていた。彼らは、一九六七年以後ベトナム政策に幻滅を抱き、政府部内の指導的ハト派となった人たちである。これらハト派の立場を強めたのは、作業グループにいろいろ書類を提出したCIAの情勢分析であった。CIAはすでに、アメリカがもし近い将来に北爆を停止するならば、ハノイはおそらく交渉の申入れに応ずるだろうと観測する反面、北ベトナムが最終的解決の条件を修正したり、南ベトナムにおける戦闘をやめたりすることはないだろうと警告していた。(4)

これに対し、統合参謀本部の側に立っていたテーラー大将は、覚書をクリフォード・グループだけでなく、直接ホワイトハウスにも提出し、その中で、北爆縮小など政策の根本的変更に反対する一方、米国内の戦略予備軍の増強を勧告しながら、次のように述べた。――「われわれが一九五四年以来一貫して追求してきた目的を変更することを考えるのには、よほどちゃんとした理由がなければならない。現在われわれがかくも大きな犠牲を払いながら行なっていることをもっともうまくやるという点では何もいうことはない。努力を弱めようとすることは、重大な無用の敗北

を受け入れることであり、われわれはわが国の世界的な指導者としての立場、東南アジアの政治的安定、友人や同盟国に対するわれわれの公約の信頼性などで、高価な代償を払うことになろう」。(5)

クリフォード・グループは、二月二九日の第一回会合の後、大統領に提出する覚書の第一次草案をまとめた。この草案は、悲観的な南ベトナム情勢の分析にはじまって、サイゴン政府の能力に対する疑問を表明していた。この草案は、三月一日、軍指導者をもまじえて検討され、以後三週間にわたって激しい論争が展開された。そこでは、ホイーラー統参議長が、北爆の縮小ではなく拡大の道を選ぶよう主張したのに対し、ワンキー国防次官補は空襲の拡大に反対の論陣をはった。論争の結果、妥協が行なわれ、大略次のような勧告内容をもった覚書が大統領へ提出された。すなわち、(1)二万二〇〇〇人の軍隊を増派すること、(2)ウェストモーランド司令官が要求した残り一八万五〇〇〇人の増派決定は留保すること、(3)約二六万二〇〇〇人の予備役召集、徴兵の増加、兵役年限の延長を承認すること、(4)新しい平和のためのイニシアティブはとらないこと、(5)北爆政策について大筋の決定を行なうこと、そしてこの最後の点について、クリフォード・グループは結論に達することができなかったこと、などがそれである。この覚書についてペンタゴン・ペーパーズは次のように述べている。――「ベトナム政策の分岐点にさしかかりながら、この作業グループは方向を変更する機会をとらえることができなかった。実際このグループは、われわれがよたよたと同じ道を進みつづけること、そして地図を何度も、また一層くわしくながめて同じ正しい道を歩いているのを確めることを勧告していたように見える」。(6)

この覚書はウェストモーランド司令官に送られた。彼は三月八日付の大統領への回答において、二万二〇〇〇人の増派に対する歓迎の意を表する反面、一九六八年末までに二〇万六七五六人の増派要請を固執した。

このようなジョンソン政権内部における対立の激化は、それだけ政府の立場を弱めるものであったが、他方では米

国内の反戦活動や政府批判も、テト攻勢における米軍の敗北を契機にいちだんと強まりつつあった。ケネディ上院議員は、二月八日、シカゴの作家・出版業者団体の会合で演説し、「いまや米国民はベトナム情勢についてのあらゆる幻想と希望的観測を捨て、勇気をもってきびしい現実を直視しなければならない」と述べ、「米国は現実的にベトナム戦争を解決できる唯一の方法であるベトコンの政治参加承認、その他米国の譲歩を前提に、すみやかに和平交渉に踏み切るチャンスを求めなければならない」と強調した。さらに彼は、「われわれは国民の支持も獲得できず、米国の軍事力のささえがなければ、一日も存続できないような腐敗した政府を支持しているのだ。腐敗の甘い汁を吸う特権階級を生きながらえさせるために、なぜ米国人が死なければならないのか」と、痛烈にサイゴン政権を批判し、「ベトナム戦争は、アジアにおける〈偉大なる社会〉建設の第一歩というが、米国内でできない〈偉大なる社会〉をアジアで築けるはずがない」と、ジョンソン政権にほこ先を向けた。米国の学生たちも活発な動きをみせた。三月四日、マサチューセッツ州のスミス、ウェルズリー両女子大学の一三〇〇人余の学生が戦争や北爆に抗議してハンストを行ない、アムハースト大学でも、五人の教授と多くの学生が両女子大のストライキを支持してハンストにはいった。(7)

一方、ウ・タント国連事務総長もベトナム和平工作に努力を重ねた。彼は、二月八日から二一日にかけて北ベトナムをはじめ戦争関係国の代表や政府首脳と会見し、その得た結論を二月二四日に声明の形で公表した。同総長は、ニューデリーとパリにおける北ベトナム代表との二度にわたる会談、「米国が無条件で北爆をやめれば、すぐに話合いは始まる」との確認を得たこと、また南ベトナムにおける戦闘縮小、ジュネーブ会議の再招集をはじめ、どのような問題を話合いでとり上げてもよいとの回答を得たことを明らかにした。この総長声明に対し、米国のハト派やニューヨーク・タイムスなどは賛意を表明し、フランス政府も総長発言を裏づけた。しかし、米政府は総長声明を冷ややかな態度で迎え、バンディ国務次官補は二月二五日、「ウ総長の報告は米国政府の和平条件を満たすものではなく、

「共産側にはまじめに和平交渉に応ずる意思がない」と決めつけたのである。[8]

ところがこのようなとき、ニューハンプシャー州の大統領予備選挙（三月一二日）において、戦争批判派のマッカーシー上院議員が民主党関係総得票の四二％を獲得して、予想をはるかに越える好成績を収めたのに対し、ジョンソン大統領は四九％にとどまった。ペンタゴン・ペーパーズは、国内の政治問題についてはあまり触れていないが、この選挙問題で次のように述べている。――「政治家としてやり手のリンドン・ジョンソンは、魅力的な、票集めのうまい候補者によってではなく、戦争に関するあらゆる不満と失望を動員し、それに焦点を当てた一人の候補者によって挑戦され、してやられた」[9]と。ケネディ上院議員も、「マッカーシーの成功は広範な反戦感情の反映にほかならない」と述べたが、事実、米国民の戦争支持率は、ハリス世論調査（三月二五日発表）によると、二月はじめの七四％から三月中旬には五四％に急落していたのである。三月一六日、ケネディ議員自身、大統領候補として民主党の指名獲得に乗り出す旨発表した。一八日には、下院で一三九人の議員（共和党九八人、民主党四一人）が東南アジア政策を議会が即時再検討すべきであるとする決議案を起草した。しかも他方では、政府の機密事項が外部に漏洩し始め、ウェストモーランド司令官の二〇万六〇〇〇人兵力要請に関する最初の報道がニューヨーク・タイムス（三月一〇日）に掲載された。このことは、機密漏洩の点でジョンソン大統領を激怒させる一方、戦争拡大策に対する国民の不満を強めずにはおかなかった。[10]

テト敗戦につづいて生じた米政府・支配層内部の対立激化に加うるに、国民の反戦感情の増大、マッカーシー議員の予想以上の善戦、それに政府機密の漏洩など、ジョンソン大統領に深刻なショックを与え、彼を大いに悩ませたことは想像に難くない。国防総省秘密報告書には、次のように書かれている。――「大統領は心を悩ますようになった。公衆の面前では、大統領は相変らず不動の決意をもっているような態度をとったが、新聞にニュースが洩れたこと

と、世論が変らず非難をつづけたことは、彼の問題処理を引き続きやりにくくさせた[11]。

かくして、ジョンソン大統領は、いかなる大規模な地上戦のエスカレーションも行なわないことを決心したようである。三月二二日、大統領が突然ウェストモーランド司令官を召還し、陸軍参謀総長に任命すると発表したことは、そのあらわれであった。そして三月二五日、大統領は高級非公式諮問グループを召集した。このグループのメンバーは「賢者たち（ワイズメン）」の名で知られ、過去二〇年間に政府部内で要職を占めるか、大統領顧問をつとめた人々であった。トルーマン大統領時代に国務長官だったアチソン（Dean Acheson）、ケネディ＝ジョンソン両政権下に国務次官をつとめたボール（George W. Ball）をはじめ一四人が出席した。ボール元国務次官とゴールドバーク（Arther J. Goldberg）国連代表を除き、あとの人たちはみなタカ派として知られていた。三月二五日、二六日の二日間にわたるこの会合の討議内容については不明であるが、ペンタゴン・ペーパーズによると、多くの「賢者たち」が戦争に対する態度を一変させていたので、そのことが大統領に深い動揺を与えたという[12]。

ここにおいて、ジョンソン大統領はついに、北爆縮小と自己の引退を決意するにいたった。かれは、三月三一日、テレビ・ラジオを通じて全米国民に対し、北爆の部分停止を含む重要演説を行ない、北ベトナムに対し和平交渉に入るよう呼びかけた。大統領はその演説の中で、「私は昨年八月に行なった提案――北爆停止の提案――を行なう。われわれは、話合いが即座に行なわれ、話合いの内容が平和をもたらすための真面目なものであることとを要求する。……われわれは、ただちに交渉を通じて平和に移行する用意がある。今夜、私はわれわれの航空機と海軍艦隊に対し、非武装地帯の北部地域を除き、北ベトナムに攻撃を加えないよう命令した」と述べた。そして、「米国は戦争終結のため、いかなる場所、いかなるときにも代表を送る用意がある」と言明し、最後に次期大統領選挙への不出馬を声明したのである[13]。

(1) Pentagon Papers, op. cit., p. 589 (前掲邦訳、七〇ページ)
(2) Ibid., p. 597 ; pp. 615—21 (同前、七三ページ、二一八—二一〇ページ)
(3) Ibid., pp. 597—98 (同前、七三ページ)
(4) Ibid., p. 599 (同前、七五ページ)
(5) Ibid., p. 600 (同前、七五ページ)
(6) Ibid., p. 604 (同前、七七—七八ページ)
(7) 前掲『国際年報一九六八』、八八—八九ページ。
(8) 同前、八九ページ。
(9) Pentagon Papers, op. cit., p. 607 (同前、七九ページ)
(10) Ibid. (同前)
(11) Ibid., p. 608 (同前、八〇ページ)
(12) Ibid., p. 609—10 (同前、八一ページ)
(13) 前掲『国際年報一九六八』、九〇—九一ページ。なおジョンソン大統領の辞任声明の発表過程については'Pentagon Papers のほか、次を参照——Chester L. Cooper, The Lost Crusada : America in Vietnam, New York, 1970, pp. 384—94. Henry Brandon, Anatomy of Error : The Inside Story of the Asian War on the Potomac, 1954—1969, Boston, 1969, pp. 118—39.

むすび

ジョンソン大統領の声明は、そこに至る過程がはっきり示しているように、ベトナム戦争におけるアメリカの失敗、とくにテト攻勢における米軍敗北の衝撃、戦費増大にともなうドル危機の激化、米国政府・支配層内部における対立の深刻化、国民不満の増大、などによってもたらされた結果にほかならなかった。国防総省秘密報告書にも、この

大統領声明について次のように記されている。

「一九六八年三月、選択は明確となった。軍事的勝利の代価は巨額となり、しかも、それが将来ふたたび増大しない保証はなかった。米国民大衆の中の数多くの、そしてふえつつある分子は、代価はすでに受け入れられない水準に達していると考え、その代価の大幅増額に強く抗議しようとしていることを示す強力な徴候もまた現れていた。ジョンソン大統領の直面した政治的現実とは、近い将来における軍事的勝利の保証もなく、ますます多くの米国人の生命と資金を注ぎこんで、その結果は米国に対する重い負担となっている『同一政策の継続』が、米国大衆内のこれら分子に受け入れられないものとなった、ということである。テト攻勢の衝撃後は、戦争はうまくいっているという楽観的な軍事報道は、もはや真実らしく聞えなくなった。したがって、新しい戦略と和平への新しい道を求めるという大統領の決定は、次の二つの考慮に基礎を置いていた。(1)ウェストモーランド将軍によって要請されている兵力はもはや軍事的勝利を達成しそうではないとする、主要文官顧問、とりわけクリフォード国防長官の確信、(2)米国民の団結する必要があるという深く感じられた確信、がすなわちそれである」。[1]

ジョンソン声明にもとづいて、北爆の範囲も北緯二〇度以南に縮小される一方、五月一〇日、パリで米政府代表と北ベトナム政府代表との間に和平会談が開かれる運びとなった。ついで一〇月三一日には、ジョンソン大統領は北爆の全面停止とパリ会談への南ベトナム解放民族戦線代表の参加を認めることを声明した。[2] こうした一連の事態は、解放勢力のテト攻勢を契機に、アメリカの戦争政策が大きな変更・後退を余儀なくされたことを物語っている。この意味において、テト攻勢はベトナム戦争のなかで決定的ではないにしても、一大転換点であったということができる。

（1）Pentagon Papers, op. cit., pp. 611—12（前掲訳書、八一—八二ページ）

（2）詳しくは拙稿「ベトナム戦争の収拾とパリ和平会談」（前掲『国際年報一九六八』、九一—九八ページ参照）